



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西村 武
 (氏名) 金谷 武志 TEL 076-276-1155
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,413	4.9	100	21.5	92	7.3	57	△63.2
29年3月期	3,252	△5.9	82	△40.6	85	△32.6	157	37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.96	—	4.2	2.6	2.9
29年3月期	10.77	—	12.4	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,466	1,411	40.7	96.55
29年3月期	3,514	1,366	38.9	93.44

(参考) 自己資本 30年3月期 1,411百万円 29年3月期 1,366百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	205	△80	△227	153
29年3月期	292	△140	△150	255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,762	5.0	59	10.0	52	3.4	31	3.4	2.17
通期	3,543	3.8	120	20.2	106	15.9	58	0.3	39.78

(注) 平成31年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は3円98銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,672,333 株	29年3月期	14,672,333 株
30年3月期	54,642 株	29年3月期	53,111 株
30年3月期	14,618,317 株	29年3月期	14,620,698 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月29日開催予定の第99回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 3円98銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の継続的な経済政策等の効果もあり、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したとみられます。また、米国経済や欧州経済の回復が持続し、新興国も総じて持ち直しの動きがみられ、輸出関連産業は堅調に推移したとみられます。一方、米中貿易摩擦の動向や中東・東アジア地域における地政学リスク等不安定な海外情勢が続いており、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は3,413百万円(前期比4.9%増)となり、営業利益100百万円(前期比21.5%増)、経常利益92百万円(前期比7.3%増)、当期純利益57百万円(前期比63.2%減)となりました。当期純利益につきましては、前事業年度より法人税等調整額を計上したことにより前期比減少となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、搬送機械業界、工作機械業界向けが好調に推移しましたが、運搬機械業界、食品機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、北米、アジア向けの販売が増加しました。これらの結果、売上高は3,233百万円(前年同期比8.6%増)営業利益は274百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大に努めましたが、モデルチェンジによる自動車用部品の販売が大きく減少しました。その結果、売上高は179百万円(前年同期比28.7%減)、営業利益は18百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく(前年同期は24百万円)、営業損失は7百万円(前年同期は営業利益16百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における総資産は3,466百万円で、前期末に比べ48百万円減少しました。これは、前期末と比べ、電子記録債権が65百万円、売掛金が81百万円増加し、現金及び預金が102百万円、受取手形が97百万円、たな卸資産が5百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,274百万円と57百万円減少したこと、また、有形固定資産が11百万円、繰延税金資産が5百万円増加し、投資有価証券が10百万円減少したこと等により、固定資産が1,191百万円と9百万円増加したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,055百万円で、前期末に比べ93百万円減少しました。これは、前期末に比べ支払手形が48百万円、買掛金が18百万円、短期借入金が25百万円、未払金が27百万円、設備支払手形が19百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が31百万円、未払法人税等が10百万円減少したことを主要因として流動負債が1,538百万円と102百万円増加したこと、また、退職給付引当金が18百万円増加し、社債が30百万円、長期借入金181百万円減少したこと等により、固定負債が516百万円と196百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,411百万円で、前期末に比べ45百万円増加しました。主な要因は、当期純利益57百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少12百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の38.9%から、当期末は40.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は153百万円となり、前期末は255百万円で40.0%減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は205百万円(前期は292百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の増加66百万円、税引前当期純利益92百万円、減価償却費135百万円、退職給付引当金の増加18百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は80百万円(前期は140百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出69百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は227百万円(前期は150百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加25百万円、長期借入金の返済による支出212百万円、社債の償還による支出34百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第97期 平成28年3月期	第98期 平成29年3月期	第99期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	38.9	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	42.8	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	3.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	20.5	17.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、政府による各種経済政策等の効果もあり、緩やかな景気回復が継続するとみられますが、原材料価格の高騰による影響や、海外の情勢不安定等世界経済の不確実性がもたらす影響など、先行きについては不透明な経営環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 3,543百万円、営業利益120百万円、経常利益 106百万円、当期純利益 58百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,466	323,176
受取手形	559,563	461,763
電子記録債権	125,717	191,656
売掛金	430,102	508,508
商品及び製品	190,690	169,880
仕掛品	329,340	346,424
原材料及び貯蔵品	226,066	223,842
前払費用	18,885	19,669
繰延税金資産	16,503	15,848
未収入金	2,105	6,035
その他	7,579	8,099
貸倒引当金	△250	△260
流動資産合計	2,331,770	2,274,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226,133	1,226,549
減価償却累計額	△1,055,811	△1,066,817
建物(純額)	170,321	159,732
構築物	130,123	130,123
減価償却累計額	△126,251	△126,725
構築物(純額)	3,872	3,398
機械及び装置	3,949,733	3,972,662
減価償却累計額	△3,607,806	△3,632,743
機械及び装置(純額)	341,926	339,919
車両運搬具	45,261	46,462
減価償却累計額	△41,305	△42,659
車両運搬具(純額)	3,956	3,803
工具、器具及び備品	905,246	916,851
減価償却累計額	△886,009	△906,000
工具、器具及び備品(純額)	19,237	10,850
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	29,392	62,410
有形固定資産合計	815,149	826,556
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	12,208	9,561
無形固定資産合計	14,122	11,475
投資その他の資産		
投資有価証券	143,808	133,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	2,741	1,909
破産更生債権等	2,088	938
長期前払費用	887	217
繰延税金資産	85,317	90,478
その他	113,919	121,774
貸倒引当金	△1,044	△469
投資その他の資産合計	353,591	353,921
固定資産合計	1,182,863	1,191,953
資産合計	3,514,634	3,466,597
負債の部		
流動負債		
支払手形	442,519	490,610
買掛金	156,604	175,403
短期借入金	400,000	425,000
1年内償還予定の社債	34,600	30,400
1年内返済予定の長期借入金	212,902	181,690
未払金	68,269	95,737
未払費用	28,604	29,190
未払法人税等	37,331	26,379
前受金	1,673	1,608
預り金	11,705	21,156
賞与引当金	37,182	37,453
設備関係支払手形	4,525	24,163
流動負債合計	1,435,918	1,538,792
固定負債		
社債	30,400	—
長期借入金	348,592	166,902
長期未払金	752	—
退職給付引当金	294,302	312,390
役員退職慰労引当金	38,620	37,194
固定負債合計	712,668	516,487
負債合計	2,148,586	2,055,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	110,252	168,207
利益剰余金合計	114,646	172,600
自己株式	△5,631	△5,816
株主資本合計	1,344,194	1,401,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,852	9,353
評価・換算差額等合計	21,852	9,353
純資産合計	1,366,047	1,411,317
負債純資産合計	3,514,634	3,466,597

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,700,367	2,778,004
商品売上高	552,551	635,292
売上高合計	3,252,918	3,413,296
売上原価		
製品期首たな卸高	123,330	133,877
商品期首たな卸高	68,694	56,813
当期製品製造原価	2,267,595	2,361,360
当期商品仕入高	433,922	450,858
合計	2,893,542	3,002,909
他勘定振替高	13,583	13,453
製品期末たな卸高	133,877	124,781
商品期末たな卸高	56,813	45,099
売上原価合計	2,689,268	2,819,575
売上総利益	563,649	593,721
販売費及び一般管理費		
販売費	308,491	323,570
一般管理費	172,690	169,924
販売費及び一般管理費合計	481,182	493,494
営業利益	82,467	100,226
営業外収益		
受取利息	124	108
受取配当金	2,833	3,052
助成金収入	10,000	—
保険解約返戻金	6,677	2,822
その他	5,013	5,187
営業外収益合計	24,648	11,171
営業外費用		
支払利息	13,557	11,779
社債利息	775	462
売上割引	5,283	5,485
その他	1,510	1,364
営業外費用合計	21,125	19,091
経常利益	85,990	92,306
特別利益		
固定資産売却益	—	119
特別利益合計	—	119
特別損失		
固定資産廃棄損	0	399
特別損失合計	0	399
税引前当期純利益	85,990	92,027
法人税、住民税及び事業税	34,661	38,907
法人税等調整額	△106,166	△4,835
法人税等合計	△71,505	34,072
当期純利益	157,495	57,954

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,072,612	47.1	1,157,044	48.3
II 労務費		681,003	29.9	707,886	29.5
III 経費		524,799	23.0	532,907	22.2
当期総製造費用		2,278,415	100.0	2,397,838	100.0
期首仕掛品たな卸高		325,593		329,340	
他勘定受入高		12,428		12,243	
合計		2,616,436		2,739,421	
他勘定振替高	※2	19,501		31,636	
期末仕掛品たな卸高		329,340		346,424	
当期製品製造原価		2,267,595		2,361,360	

(注) ※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費 (千円)	168,658	177,103
減価償却費 (千円)	127,614	126,036
電力料 (千円)	76,651	84,119

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他(廃材発生高等) (千円)	19,501	31,636

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△47,242	△5,441	1,186,889
当期変動額						
当期純利益				157,495		157,495
自己株式の取得					△189	△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	157,495	△189	157,305
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	110,252	△5,631	1,344,194

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,137	0	△3,136	1,183,752
当期変動額				
当期純利益				157,495
自己株式の取得				△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,990	△0	24,989	24,989
当期変動額合計	24,990	△0	24,989	182,294
当期末残高	21,852	—	21,852	1,366,047

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	110,252	△5,631	1,344,194
当期変動額						
当期純利益				57,954		57,954
自己株式の取得					△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	57,954	△185	57,769
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	168,207	△5,816	1,401,964

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,852	－	21,852	1,366,047
当期変動額				
当期純利益				57,954
自己株式の取得				△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,499	－	△12,499	△12,499
当期変動額合計	△12,499	－	△12,499	45,269
当期末残高	9,353	－	9,353	1,411,317

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	85,990	92,027
減価償却費	135,304	135,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	409	△564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	706	271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,955	18,087
役員退職慰労金	—	△1,426
受取利息及び受取配当金	△2,957	△3,161
支払利息	14,332	12,241
為替差損益 (△は益)	371	△74
固定資産売却損益 (△は益)	—	△119
固定資産廃棄損	0	399
売上債権の増減額 (△は増加)	58,406	△45,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,220	5,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,949	66,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,343	△24,722
長期前払費用の増減額 (△は増加)	828	670
その他	△3,537	6,980
小計	311,424	263,352
利息及び配当金の受取額	2,515	3,161
利息の支払額	△14,305	△12,056
法人税等の支払額	△6,911	△48,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,722	205,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,560	△1,559
投資有価証券の売却による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△121,098	△69,017
有形固定資産の売却による収入	—	120
有形固定資産の除却による支出	△345	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,000
貸付けによる支出	△4,070	△500
貸付金の回収による収入	2,729	1,240
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
預り保証金の返還による支出	△20,000	—
その他	3,577	△5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,768	△80,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	25,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△211,295	△212,902
社債の償還による支出	△34,600	△34,600
自己株式の取得による支出	△189	△185
割賦債務の返済による支出	△4,514	△4,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,599	△227,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	982	△102,289
現金及び現金同等物の期首残高	254,483	255,466
現金及び現金同等物の期末残高	255,466	153,176

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(貸借対照表)
前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた685,281千円は、「受取手形」559,563千円、「電子記録債権」125,717千円として組み替えております。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,976,343	252,066	3,228,409	24,508	3,252,918	—	3,252,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,976,343	252,066	3,228,409	24,508	3,252,918	—	3,252,918
セグメント利益	215,913	35,056	250,970	16,112	267,082	△184,614	82,467
セグメント資産	2,467,095	108,702	2,575,798	179,726	2,752,525	759,108	3,514,634
その他の項目							
減価償却費	119,126	10,096	129,222	2,957	132,179	3,124	135,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,304	4,530	72,834	—	72,834	120	72,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,233,512	179,783	3,413,296	—	3,413,296	—	3,413,296
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,233,512	179,783	3,413,296	—	3,413,296	—	3,413,296
セグメント利益又は損失 (△)	274,689	18,945	293,635	△7,260	286,374	△186,147	100,226
セグメント資産	2,514,316	100,767	2,615,083	206,275	2,821,359	645,237	3,466,597
その他の項目							
減価償却費	119,737	9,771	129,509	2,761	132,270	3,029	135,299
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,959	—	116,959	29,310	146,269	357	146,627

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,846,584	196,685	146,843	62,804	3,252,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,899,148	244,597	213,762	55,788	3,413,296

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	93.44円	96.55円
1株当たり当期純利益金額	10.77円	3.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	157,495	57,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	157,495	57,954
期中平均株式数(千株)	14,620	14,618

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月29日開催予定の当社第99回定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更等に係る定款の一部変更の議案を付議することを決議しております。

詳細につきましては、本日(平成30年5月15日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。